

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年12月19日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 博
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	部長（財務担当） 高野 清隆
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	部長（財務担当） 高野 清隆
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	21,762	23,021	23,883	42,712	46,010
経常利益 (百万円)	1,502	2,303	2,523	2,045	3,816
中間(当期)純利益 (百万円)	1,121	2,011	1,489	1,430	3,328
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,135	2,021	1,529	1,436	3,315
純資産額 (百万円)	81,376	83,656	86,481	81,677	84,951
総資産額 (百万円)	486,717	479,632	467,844	483,264	471,720
1株当たり純資産 額 (円)	48,021.13	49,407.64	51,085.15	48,205.71	50,194.73
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	670.39	1,201.93	890.42	854.97	1,989.02
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	17.2	18.3	16.7	17.8
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	8,488	9,420	9,143	15,474	17,114
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	690	1,225	1,151	2,373	1,645
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	5,635	5,720	6,018	9,953	15,598
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	8,928	12,385	11,763	9,915	9,789
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	868 (132)	883 (117)	896 (121)	852 (126)	876 (120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	21,453	22,691	23,567	41,996	45,340
経常利益 (百万円)	1,409	2,241	2,361	1,822	3,701
中間(当期)純利益 (百万円)	1,103	2,016	1,445	1,326	3,168
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	79,993	82,232	84,829	80,216	83,384
総資産額 (百万円)	484,879	478,022	466,390	481,526	470,212
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	17.2	18.2	16.7	17.7
従業員数 (人)	216	219	222	216	218
(外、平均臨時雇 用者数)	(29)	(26)	(27)	(28)	(26)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当連結グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	418 (39)
商業	455 (80)
交通アクセス施設	23 (2)
合計	896 (121)

（注）従業員数は、就業人員（当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

（2）提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	222 (27)
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

（3）労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景とした堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続きました。

航空需要におきましては、前連結会計年度からの円安基調が継続する中、経済成長著しいアジア諸国における航空市場の拡大を背景に訪日外国人旅行者数に大幅な伸びが見られる一方で、日本人の海外旅行需要につきましては、国際情勢などの影響を受けて伸び悩みの状態が続きました。

こうした状況の中、当連結グループは2014年度を「将来を見据えた新たな成長ステージに移行する年」と位置付け、我が国の国際拠点空港としての量的・質的成長を次なる目標とし、ご利用されるお客様及び航空会社にとって、今まで以上に安全かつ便利で使い勝手の良い空港を実現するための各種施策に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比3.7%増の23,883百万円となり、営業利益は前年同期比2.3%増の3,211百万円、経常利益については前年同期比9.5%増の2,523百万円、中間純利益は前年同期比25.9%減の1,489百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント間の取引については相殺消去しています。

空港

空港事業につきましては、「安全・安心の確保」に向けた取組みを推進しました。4月に導入された国の航空安全プログラムの下で安全管理システムを着実に運用し、定量的な安全指標に基づく継続的な改善や、空港内事業者の皆様との安全に係る一体的な取組みの強化に努め、一層のリスク低減を図りました。

また、地震・津波等の防災対策につきましては、「人命保護」を最優先とした各種訓練を継続的に実施するとともに、大規模災害時におけるセントレアの果たすべき役割を念頭に、早期の空港機能の復旧に向けた対策にも引き続き取り組みました。これらに加え、中長期的な視点での施設の更新・修繕も計画的に実施し、一層の安全・安心の確保に努めました。

航空旅客につきましては、2014年3月就航のエアアジアXとセブ・パシフィック航空に続き、9月には香港エクスプレスが就航するなど、アジアのLCCによる新規乗り入れが相次ぎました。

また、前連結会計年度から続く円安基調や政府の訪日ビザ取得要件緩和等の施策効果とも相まって訪日外国人の需要が大きく伸長し、日本人による中国・韓国方面への海外旅行需要の落ち込みを挽回することができました。

国内線につきましては、2013年8月にエアアジア・ジャパンが撤退し、提供座席数は前中間連結会計期間対比で減少しましたが、その後も需要が底堅く推移し、本邦LCCの就航や伊勢神宮の式年遷宮等の効果で国内旅行の需要が大きく伸びた前中間連結会計期間の実績と同じ水準を維持しました。

また、8月には日本航空による釧路・帯広への季節運航便が就航し、いずれの便も高い搭乗率を記録しました。

路線誘致の取組みとしましては、引き続き地域と一体となったエアポートセールスを積極的に実施しました。

2014年冬ダイヤ期間中の就航につきましては、中部地域にとって初となるフィリピン航空セブ線の新設をはじめ、中国東方航空上海經由武漢線の新設、日本航空バンコク便の復便、タイ国際航空バンコク便の増便、全日本空輸上海線の通年運航などが発表されました。

また、かねてより地域から強く要望されていたジャカルタ直行便につきまして、地元自治体・経済界による全面的なご支援のもと、ガルーダ・インドネシア航空による2015年夏ダイヤからの新規就航が実現しました。

国内線につきましては、国内旅行の堅調な伸びを背景に、全日本空輸羽田便並びにジェットスター・ジャパン熊本便の新規就航が発表されました。

国際貨物取扱量につきましては、前中間連結会計期間のポーラ・エアカーゴ及び全日本空輸による貨物便の新規就航以後、毎月前期比で二桁の伸びを示しており、当中間連結会計期間においても引き続き好調に推移しました。

貨物便の新規就航を受けて、地元自治体・経済界等で構成される中部国際空港利用促進協議会による利用促進活動「フライ・セントレア・カーゴ(FCC事業)」を強化したところ、フレイター(貨物便)の利用促進施策や他空港からの切替え施策などの実績において大幅な増加が見られました。

航空貨物が堅調な伸びを示す一方で、5月からは、ポーラ・エアカーゴの米国シンシナティ便の機材が従前のボーイング747-400型機から747-8F型機に大型化されるなど、さらなる需要増に向けた好循環を形成することができました。

また、月産10機体制に拡大したボーイング787型機の部材輸送につきましては、生産レートの向上に伴い、専用の部材輸送機ドリームリフターの飛来回数も前中間連結会計期間における月12便程度の実績から月17便前後まで増加し、セントレアの貨物取扱量の実績向上にも大きく寄与しました。

地域と一体となった旅客需要の開拓につきましては、中部北陸9県が一体となって推進する「昇龍道プロジェクト」の活動を通じて、訪日外国人需要の拡大に取り組んだところ、外国人の出入国者数につきましては、2013年2月以降19ヶ月連続で前年の同月実績を上回ったほか、国際線旅客に占める外国人の比率についても、従前の約20%から約30%へと引き上げられました。

また、訪日外国人客の誘致にとって不可欠となる、空港アクセスの利便性強化についても積極的に取り組み、6月までの実証運行が予定されていた名古屋の中心部との間を結ぶ空港直行バス「セントレアリムジン（バス）」につきまして、7月以降の運行継続が決定したほか、運行区間が中部全域とのバス路線網を持つ名鉄バスセンターまで延伸されました。これにより、昇龍道エリア（中部圏）の観光地への移動の利便性も向上されました。

空港機能の強化につきましては、4月にはアジア系LCCの新規就航等、堅調に回復する航空需要に対応するため、国際線のバス搭乗口の移転及び拡張を実施しました。

また、航空会社の増便等の動きが活発化し、午前や夜間等の時間帯に駐機スポットが逼迫している状況を受けて、2014年度内の供用開始に向けて405～408番スポットの給油施設の整備に取り組みました。

さらに、今後の需要増にも確実に対応できるように、2015年度末頃の供用開始に向けて501～504番スポットの新規整備にも着手しました。

これらの施策の実施により、2014年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が296便/週（前年同期比104.6%）、貨物便が28便/週（同96.6%）、国内線旅客便が78便/日（同102.6%）となり、当中間連結会計期間の国際線旅客数は約229.2万人（前期比101.7%）、国内線旅客数は約277.9万人（同100.0%）、国際貨物取扱量は約8.44万トン（同129.4%）、航空機の発着回数は国際線が約1.71万回（同106.2%）、国内線が約2.96万回（同98.3%）となりました。

以上の結果、空港事業の売上高は13,074百万円（前年同期比102.3%）、営業利益は1,669百万円（同106.5%）となりました。

商業

商業事業につきましては、免税店、飲食店、物販店のいずれも好調に推移しました。特に免税店につきましては、訪日外国人の需要が大きく伸びた4月には、開港以来初となる月間売上額10億円を突破しました。その後も免税店南館の拡張効果等が後押しし、8月には再び売上記録を更新しました。

上半期の累計では、国際線旅客数の伸び（101.7%）を遥かに上回る、前年同期比114.9%の伸びとなりました。

にぎわいの創出につきましても、6月には開港以来初となる4階イベントプラザの大型ビジョンのリニューアルを実施しました。これにより、ご来港のお客様には従前以上の大画面で高画質の映像をお楽しみいただけるとともに、空港内での催事やイベント等をより魅力的にする演出効果も発揮されています。

また、空港内施設を有効活用した集客イベントも多数開催しました。具体例としましては、6月に旅客ターミナルビル1階センターピアガーデンにて、子ども向けアクセサリーの販促イベント「サン宝石フェア」を開催しました。

さらに、7月には臨時駐車場にてドリフトカーのイベントを開催したほか、夏の風物詩となった「スカイデッキ盆踊り」につきましては、地元大学の留学生を招待するなど、国際色豊かなイベントとなるように演出しました。

お客様満足度向上への取り組みにつきましては、空港島内の関係機関・団体に構成する「セントレアCS空港連絡会」を通じて、引き続き島内事業者等との連携を強化し、当空港のCS意識の向上に努めました。

また、今後増加が予想される訪日外国人旅行者の受け入れ環境の整備にも取り組みました。中国人等の旅行シーズンにあたる国慶節（10月）に向けて、国際線到着ロビー階の「昇龍道観光情報館」を「Tourist Information & Service」としてリニューアルするとともに、空港で預けた手荷物を宿泊施設まで当日中に配送する訪日外国人向けの新しいサービス「SAME DAY BAGGAGE DELIVERY」をヤマト運輸株式会社と共同で企画したほか（10月1日よりサービス開始）、2014年10月からの外国人旅行者等を対象とした消費税免税販売制度の改正を受けて、直営店舗での免税販売の拡充等にも着手しました。

さらに、ムスリム旅行者に対するサービス機能の拡充にも引き続き取り組み、既設の礼拝室の近隣に小浄設備も新たに設置しました。

こうした取組みの結果、来港者数は549万人（前年同期比100.2%）となりました。
以上の結果、商業事業の売上高は9,562百万円（前年同期比106.9%）、営業利益は1,502百万円（同102.8%）となりました。

交通アクセス施設

交通アクセス施設事業につきましては、「6日目以降の駐車料金無料化」などのサービス施策を引き続き実施しましたが、日本人旅客の回復の遅れ等に伴う駐車場利用台数の減少により、伸び悩みを示しました。

その結果、駐車場利用台数は741千台（前年同期比96.4%）となりました。

以上の結果、交通アクセス施設事業の売上高は1,246百万円（前年同期比96.3%）、営業利益は15百万円（同18.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,973百万円増加し、11,763百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,143百万円の収入となり、前年同期に比べ277百万円の収入の減少となりました。これは、主に、税務上の繰越欠損金解消に伴い法人税等の支払額が前年同期に比べ97百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,151百万円の支出となり、前年同期に比べ73百万円の支出の減少となりました。これは、主に、前中間連結会計期間において子会社株式の取得による49百万円の支出があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,018百万円の支出となり、前年同期に比べ297百万円の支出の増加となりました。これは、主に、前年同期に比べ短期借入金の返済による支出が300百万円増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
空港(百万円)	13,074	102.3
商業(百万円)	9,562	106.9
交通アクセス施設(百万円)	1,246	96.3
合計(百万円)	23,883	103.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及び資本の財源及び資金の流動性の分析は次のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、短期運用資金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,040百万円増加の16,310百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ5,878百万円減少し、451,296百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末比3,876百万円減少の467,844百万円となりました。

負債の部

負債は前連結会計年度末に比べて5,406百万円減少し、381,362百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

純資産の部

純資産の合計は、中間純利益の計上で利益剰余金が増加したことなどにより1,529百万円増加し、86,481百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

空港事業については、国際線航空ネットワークの拡充や貨物便の大型化などにより、前中間連結会計期間に比べ2.3%増の13,074百万円となりました。

商業事業については、免税店南館の拡張や訪日外国人の需要の取り込みなど、免税店の売上増加などにより、前中間連結会計期間に比べ6.9%増の9,562百万円となりました。

交通アクセス施設事業については、日本人アウトバウンドの伸び悩みや消費税増税時の価格据え置きなどが影響し、前中間連結会計期間に比べ3.7%減の1,246百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ3.7%増の23,883百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、前中間連結会計期間に比べ3.4%増の16,724百万円となりました。これは主に、免税店等の売上増加に伴う仕入費用が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ6.4%増の3,947百万円となりました。これは主に、商業事業の伸びに伴う人件費の増加や、経年劣化に伴う修繕費用の増加などによるものです。

営業利益

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は、前中間連結会計期間に比べ2.3%増の3,211百万円となりました。

営業外損益

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ204.8%増の45百万円、営業外費用は13.7%減の733百万円となり、営業外損益としては、146百万円改善されました。これは主に、有利子負債の圧縮等による支払利息の減少によるものです。

経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ9.5%増の2,523百万円となりました。

特別損益

当中間連結会計期間の特別損失は、前中間連結会計期間に比べ6.0%増の128百万円となりました。これは主に、固定資産除却損の計上によるものです。

税金等調整前中間純利益

以上の結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ9.7%増の2,394百万円となりました。

中間純利益

税金等調整前中間純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を減算した結果、当中間連結会計期間の中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ25.9%減の1,489百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、9,143百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により1,151百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済等により、6,018百万円の支出となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は1,973百万円増加し、当中間連結会計期間の残高は、11,763百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株制 度は採用してい ません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	1,673,360	-	83,668	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	12,000	0.71
計	-	1,119,960	66.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
監査役	-	常勤監査役	-	山田 孝夫	平成26年9月4日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,301	11,404
売掛金	2,737	2,772
たな卸資産	1,213	1,332
繰延税金資産	311	316
その他	713	492
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	14,269	16,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 138,196	2, 3 133,432
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 6,831	2, 3 6,287
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	34	31
建設仮勘定	113	90
その他（純額）	2, 3 2,696	2, 3 2,584
有形固定資産合計	1 438,098	1 432,651
無形固定資産		
ソフトウェア	2 1,081	2 1,019
水道施設利用権	4,947	4,851
その他	367	343
無形固定資産合計	6,396	6,213
投資その他の資産		
長期前払費用	12,604	12,376
繰延税金資産	67	47
その他	7	7
投資その他の資産合計	12,679	12,430
固定資産合計	457,175	451,296
繰延資産		
社債発行費	275	237
繰延資産合計	275	237
資産合計	3 471,720	3 467,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,003	971
短期借入金	10,300	4,600
1年内償還予定の社債	3 51,479	3 51,490
1年内返済予定の長期借入金	3 3,921	3 3,776
リース債務	11	9
未払法人税等	309	443
賞与引当金	488	508
ポイント引当金	22	25
その他	3,119	3,052
流動負債合計	70,656	64,877
固定負債		
社債	3 144,672	3 144,684
長期借入金	3 169,392	3 169,224
リース債務	25	23
繰延税金負債	115	608
役員退職慰労引当金	11	15
退職給付に係る負債	579	622
その他	1,315	1,306
固定負債合計	316,113	316,485
負債合計	386,769	381,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	325	1,815
株主資本合計	83,993	85,483
少数株主持分	957	997
純資産合計	84,951	86,481
負債純資産合計	471,720	467,844

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	23,021	23,883
売上原価	16,172	16,724
売上総利益	6,849	7,159
販売費及び一般管理費	1 3,711	1 3,947
営業利益	3,138	3,211
営業外収益		
受取利息	1	1
店舗什器等負担金受入額	1	4
工事負担金受入額	-	16
補助金収入	-	13
その他	11	9
営業外収益合計	14	45
営業外費用		
支払利息	793	679
その他	56	53
営業外費用合計	849	733
経常利益	2,303	2,523
特別損失		
固定資産除却損	2 121	2 128
特別損失合計	121	128
税金等調整前中間純利益	2,182	2,394
法人税、住民税及び事業税	162	356
法人税等調整額	1	507
法人税等合計	161	864
少数株主損益調整前中間純利益	2,021	1,529
少数株主利益	9	39
中間純利益	2,011	1,489

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,021	1,529
中間包括利益	2,021	1,529
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,011	1,489
少数株主に係る中間包括利益	9	39

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	3,002	80,665	1,012	81,677
当中間期変動額					
中間純利益		2,011	2,011		2,011
連結子会社株式の取得による持分の増減				42	42
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				9	9
当中間期変動額合計	-	2,011	2,011	32	1,978
当中間期末残高	83,668	991	82,676	979	83,656

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	325	83,993	957	84,951
当中間期変動額					
中間純利益		1,489	1,489		1,489
連結子会社株式の取得による持分の増減				-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				39	39
当中間期変動額合計	-	1,489	1,489	39	1,529
当中間期末残高	83,668	1,815	85,483	997	86,481

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,182	2,394
減価償却費	6,559	6,491
賞与引当金の増減額（は減少）	10	20
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	0
ポイント引当金の増減額（は減少）	1	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	42	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	42
受取利息	1	1
支払利息	793	679
為替差損益（は益）	4	0
固定資産除却損	124	126
売上債権の増減額（は増加）	35	34
たな卸資産の増減額（は増加）	59	118
仕入債務の増減額（は減少）	119	32
未払消費税等の増減額（は減少）	112	115
その他	429	333
小計	10,321	10,021
利息の受取額	1	1
利息の支払額	778	658
法人税等の支払額	124	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,420	9,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	696	935
無形固定資産の取得による支出	506	228
子会社株式の取得による支出	49	-
投資その他の資産の取得による支出	0	0
投資その他の資産の減少による収入	2	0
その他	23	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,225	1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,400	5,700
長期借入金の返済による支出	312	312
社債の発行による支出	0	-
その他	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,720	6,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,469	1,973
現金及び現金同等物の期首残高	9,915	9,789
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,385	11,763

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金

ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクし
か負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「店舗什器等負担金受入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。また、前中間連結会計期間において、独立掲記していました「営業外収益」の「受取保険金」及び「保育園利用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円及び「受取保険金」2百万円、「保育園利用料収入」1百万円は、「店舗什器等負担金受入額」1百万円、「その他」11百万円として組み替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	115,593百万円	121,121百万円

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,468	1,468
有形固定資産その他	20	20
ソフトウェア	15	15
計	1,571	1,571

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
社債(額面)	196,300百万円	196,300百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	46,920百万円	45,516百万円
機械装置及び運搬具	1,235	1,135
有形固定資産その他	0	0
計	48,155	46,652

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	495百万円	415百万円
長期借入金	2,685	2,517
計	3,181	2,933

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与	1,134百万円	1,193百万円
賞与引当金繰入額	298	321
退職給付費用	32	36

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	54百万円
機械装置及び運搬具	0	0
有形固定資産その他	113	52
ソフトウェア	6	8
商標権	-	0
固定資産撤去費用	0	12
計	121	128

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,933百万円	11,404百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	451	359
現金及び現金同等物	12,385	11,763

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	9,301	9,301	-
売掛金	2,737	2,737	-
資産計	12,038	12,038	-
買掛金	1,003	1,003	-
短期借入金	10,300	10,300	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	196,151	198,183	2,031
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	173,313	152,926	20,386
負債計	380,769	362,413	18,355
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	11,404	11,404	-
売掛金	2,772	2,772	-
資産計	14,176	14,176	-
買掛金	971	971	-
短期借入金	4,600	4,600	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	196,174	198,552	2,377
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	173,000	155,852	17,147
負債計	374,746	359,976	14,770
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

社債(1年内償還予定額を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期借入金(1年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	21,130	21,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	21,065	21,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の3つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	空港	商業	交通ア ク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,783	8,944	1,293	23,021	-	23,021
セグメント間の内部売上高又 は振替高	501	265	131	898	898	-
計	13,284	9,209	1,425	23,920	898	23,021
セグメント利益	1,567	1,461	84	3,113	24	3,138
セグメント資産	408,999	17,564	39,776	466,340	13,291	479,632
その他の項目						
減価償却費	5,254	576	728	6,559	-	6,559
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	407	142	41	591	-	591

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額13,291百万円には、セグメント間の相殺消去 14百万円、全社資産13,305百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	空港	商業	交通アク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,074	9,562	1,246	23,883	-	23,883
セグメント間の内部売上高又 は振替高	557	289	146	992	992	-
計	13,631	9,852	1,392	24,876	992	23,883
セグメント利益	1,669	1,502	15	3,187	23	3,211
セグメント資産	399,587	17,259	38,442	455,289	12,554	467,844
その他の項目						
減価償却費	5,195	573	722	6,491	-	6,491
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	486	255	14	757	-	757

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額12,554百万円には、セグメント間の相殺消去 15百万円、全社資産12,570百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	12,783	8,944	1,293	23,021

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	13,074	9,562	1,246	23,883

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1 株当たり純資産額	50,194.73円	51,085.15円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	84,951	86,481
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	957	997
(うち少数株主持分)(百万円)	(957)	(997)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	83,993	85,483
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり中間純利益	1,201.93円	890.42円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	2,011	1,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,011	1,489
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,947	10,979
売掛金	2,680	2,720
たな卸資産	1,172	1,292
繰延税金資産	164	173
関係会社短期貸付金	1	10
その他	817	551
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	13,775	15,720
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,374,373	1,372,287
構築物(純額)	63,424	60,748
機械及び装置(純額)	15,508	15,058
車両運搬具(純額)	38	46
工具、器具及び備品(純額)	32,662	32,555
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	23	19
建設仮勘定	113	90
有形固定資産合計	436,369	431,031
無形固定資産		
ソフトウェア	31,080	31,018
水道施設利用権	4,947	4,851
その他	142	137
無形固定資産合計	6,169	6,006
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	12,600	12,372
その他	4	3
投資その他の資産合計	13,622	13,393
固定資産合計	456,160	450,432
繰延資産		
社債発行費	275	237
繰延資産合計	275	237
資産合計	1,470,212	1,466,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	839	823
短期借入金	10,300	4,600
関係会社短期借入金	916	838
1年内償還予定の社債	1 51,479	1 51,490
1年内返済予定の長期借入金	1 3,631	1 3,631
未払法人税等	281	409
賞与引当金	196	208
ポイント引当金	22	25
その他	4 3,272	4 3,290
流動負債合計	70,940	65,316
固定負債		
社債	1 144,672	1 144,684
長期借入金	1 169,392	1 169,224
繰延税金負債	172	669
退職給付引当金	314	339
役員退職慰労引当金	11	15
その他	1,324	1,311
固定負債合計	315,887	316,244
負債合計	386,827	381,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	575	1,512
繰越利益剰余金	858	350
利益剰余金合計	283	1,161
株主資本合計	83,384	84,829
純資産合計	83,384	84,829
負債純資産合計	470,212	466,390

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	22,691	23,567
売上原価	16,260	16,905
売上総利益	6,430	6,662
販売費及び一般管理費	3,477	3,706
営業利益	2,952	2,955
営業外収益	1,127	1,136
営業外費用	2,838	2,730
経常利益	2,241	2,361
特別損失	121	128
税引前中間純利益	2,120	2,233
法人税、住民税及び事業税	103	300
法人税等調整額	-	487
法人税等合計	103	787
中間純利益	2,016	1,445

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668		3,451	3,451	80,216	80,216
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		-		-	-	-
中間純利益			2,016	2,016	2,016	2,016
当中間期変動額合計	-	-	2,016	2,016	2,016	2,016
当中間期末残高	83,668	-	1,435	1,435	82,232	82,232

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	575	858	283	83,384	83,384
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		936	936	-	-	-
中間純利益			1,445	1,445	1,445	1,445
当中間期変動額合計	-	936	508	1,445	1,445	1,445
当中間期末残高	83,668	1,512	350	1,161	84,829	84,829

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 2年～38年

構築物 6年～60年

機械及び装置 4年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

(5) 役員退職慰労引当金

監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
社債(額面)	196,300百万円	196,300百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	46,469百万円	45,077百万円
機械及び装置	42	39
計	46,511	45,117

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	2,685	2,517
計	3,021	2,853

2 保証債務

下記の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
中部国際空港エネルギー供給㈱	290百万円	145百万円

3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	6百万円	6百万円
工具、器具及び備品	19	19
ソフトウェア	15	15
計	40	40

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取配当金	90百万円	70百万円
業務受託料	23	23

2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	119百万円	115百万円
社債利息	668	561

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	5,968百万円	5,875百万円
無形固定資産	231	258

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は1,017百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は1,017百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第16期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月24日東海財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成26年6月24日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。